

# アムンディ・マーケットレポート

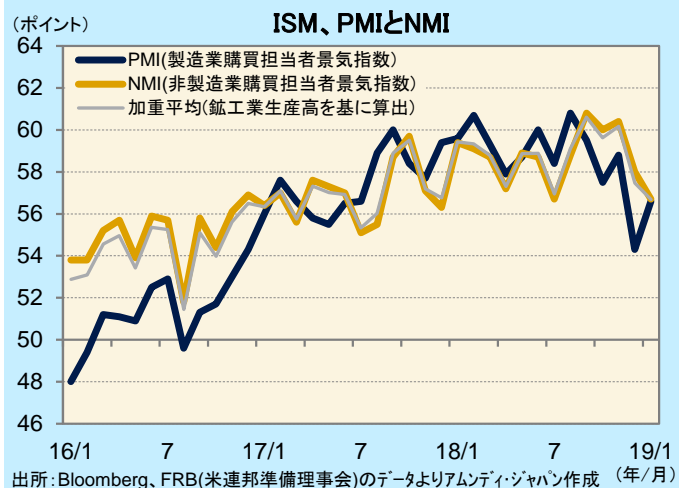
## 2月の米国景況感指標について～金融政策の行方は？

- ① PMIは上昇、NMIは低下しました。NMIは政府機関閉鎖の影響が一部業種に表れたと見られます。
- ② 成長ペースは、足元では+2%台半ばに減速してきたと見られ、その後も減速が続くことが示唆されます。
- ③ 米金融政策は利上げ打ち止めに現実味を帯びていますが、年後半には緩和が強まる可能性があります。

### 政府機関閉鎖も一部影響

ISM(全米供給管理協会)が発表した1月の製造業PMI、非製造業NMIは、それぞれ前月比+2.3の56.6、同-1.3の56.7と明暗が分かれました。PMIは、生産指数、新規受注指数が大幅に上昇し、全体を押し上げました。一方、NMIは、PMIとは逆で新規受注指数が大幅に低下し、全体を押し下げました。

ISMは製造、非製造それぞれ主要18業種の景況感を○(良い)×(悪い)△(不変)で公表しています。このうち非製造業は、○が12月の16業種から、1月は11業種に減少しました。×は7業種でしたが、その筆頭が小売業でした。これは、年末商戦後の反動減以上に振るわなかったことを意味しています。政府機関の閉鎖で、消費活動の停滞を招いたためと見られます。×の業種で政府機関の閉鎖に関連すると見られる産業では情報サービス、教育サービスがありました。娯楽業も×で、不要不急の消費が手控えられたと見られます。



◇構成指数の前月比(ポイント)

	製造業	非製造業
生産	+6.4	活動 -1.5
受注	+6.9	受注 -5.0
納品	-2.8	納品 +0.0
在庫	+1.6	在庫 -
雇用	-0.5	雇用 +1.2
PMI	+2.3	NMI -1.3

出所: Bloombergのデータよりアムンディ・ジャパン作成

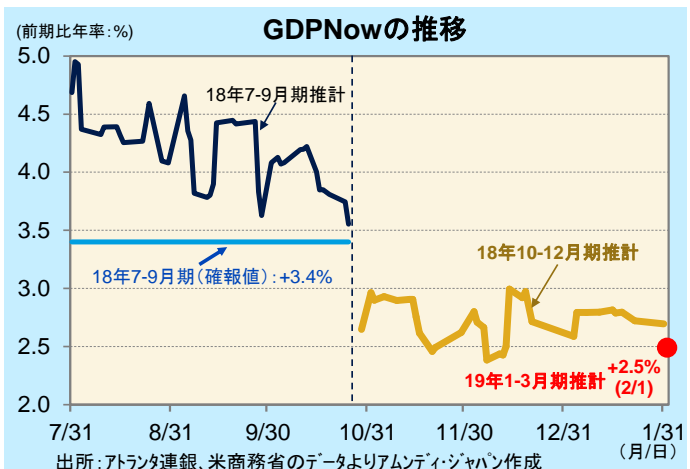
### 年後半も減速傾向継続か

アトランタ連銀発表のGDP Now<sup>※</sup>によると、実質GDP成長率の推計値は、19年1-3月期が、1月PMIを織り込んだのみ(2月1日時点)で前期比年率+2.5%でした。18年10-12月期は同+2.7%で、減速傾向が続くことが示唆されます。

景気循環に先行する傾向がある各種経済指標(PMIの新規受注指数が含まれる)や市場の動きを見ると、米国景気のピークが徐々に近づいている様子が見られます。雇用、企業活動、金融市場、いずれも前月比で弱いケースが増えており、総合的に見ると18年10-12月期はほぼ横ばいでした。

この動きは、実際の景気循環に対しておおむね半年程度先行する傾向があり、19年4-6月期以降も減速傾向が続くことが示唆され、今後、金融政策の緩和姿勢が強まる可能性があると考えます。

※各経済指標から経済成長率(前期比年率)を推計



## 本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。  
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。  
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

## 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

## リスクについて

- ・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1902024>